

2011年度一般会計補正予算案に対する反対討論(7月11日) 田口一登議員

# 大型開発を推進するための新たな装い 大企業・財界のための中京都是断念を

7月11日に2011年度補正予算の採決などが行われ、田口一登議員が市長の予算案と自公民の予算修正案に反対の立場で討論を行いました。田口議員の討論を紹介します。

## 従来型の大型開発の変形だ

田口議員は、「今回の補正予算は、災害対策の推進や自然エネルギーの導入などに努めている」と、一定の評価をしつつも、「『中京都』構想は巨大インフラ整備への集中投資が狙い」と指摘し「中京都」構想を推進するための中京独立戦略本部を立ち上げる予算などが盛り込まれている、と以下の反対理由を述べました。

「中京都」の狙いは、大企業の国際競争力強化へ巨大インフラ整備に集中投資する体制づくり

「中京都」構想のキーワードは、「世界と闘える愛知・名古屋」です。大村県知事がマニフェストの中で、「国際的な競争に打ち勝つようグローバル企業を誘致・育成」と述べているように、「世界と闘える愛知・名古屋」の実現とは、愛知・名古屋圏域の大企業の国際競争力を強化することにほかなりません。愛知県はすでに来年度の国家要望において、「世界と闘える愛知・名古屋（中京都）づくりの推進」と銘打って、リニア中央新幹線の早期整備、

名古屋港の機能拡充、中部国際空港の二本目滑走路の早期整備などを要望しています。「中京都」構想の狙いは、大企業の国際競争力の強化のために、巨大インフラ整備に集中投資する体制づくりであり、従来からの大型開発事業を新たな装いで推進するところにあると言わなければなりません。



## 財界の要求にこたえた道州制の先取り

「中京都」構想はまた、財界の要求にこたえた道州制の先取りでもあります。

こうした「中京都」構想を推進するための司令塔である中京独立戦略本部は、本部員の半数をトヨタ自動車やJR東海など大企業の取締役が占めており、河村市長の言葉を借りれば「名古屋・愛知株式会社の取締役会」です。「中京都」構想は、陣立てからも大企業・財界のためのものであり、その推進は断念すべきです。

## 自公民の修正案

批判ばかりで中京都に反対せず、活発にすべき地域委員会の意見交換会を削除することは認められない

自民党・公明党・民主党の修正案についても田口議員は次のように反対しました。

中京独立戦略本部は、「市民にとっての具体的なメリットが明らかになっていない」とする附帯決議の内容からすれば反対してしかるべきなのに、容認する。その一方で、地域委員会のモデル実施に関する市民的な議論と検証の場を保障する市民意見交換会の開催予算を削除することは認められない。

\* 自公民の修正案とは、「補正額64億円のうち地域委員会に関する8か所の意見交換会予算189万円を削除」すること。

「中京独立戦略本部」のメンバー  
浅井慎平氏（写真家）  
井沢元彦氏（作家）  
奥野信宏氏（中京大学理事）  
小澤哲氏（トヨタ自動車副社長）  
木村操氏（名古屋商工会議所副会頭、名鉄相談役）  
柘植康英氏（東海旅客鉄道副社長）  
中村捷二氏（中部経済連合会副会長、中部ガス社長）  
濱口道成氏（名古屋大学総長）  
浜本英嗣氏（日本ガイシ副社長）  
安田文吉氏（南山大学人文学部教授）